

# 大分市情報化推進計画 アクションプラン 2019-2021

2019年6月



# 目 次

第 1 章 アクションプランの策定にあたって.....	1
1. 本プラン策定の趣旨.....	2
2. 実施期間.....	2
第 2 章 情報化施策.....	3
1. 施策体系.....	4
2. 情報化施策.....	5
(1) 行政事務・サービスにおけるオンライン利用.....	6
(2) 行政手続のオンライン化.....	7
(3) オープンデータの公開拡充.....	8
(4) オープンデータ利用サービスの提供推進.....	9
(5) マイナンバーカードの普及促進.....	10
(6) マイナンバーカード利用サービスの拡充.....	11
(7) 情報通信環境の整備.....	12
(8) 情報活用能力の向上.....	13
(9) 情報発信サービスの拡充.....	14
(10) ICT 導入による業務効率化.....	15
(11) 民間における ICT の活用促進.....	16
(12) ICT による教育の充実.....	17
(13) 先進技術の調査・研究.....	18
(14) 情報セキュリティ対策.....	19
3. 個別施策一覧.....	20
(1) 行政事務・サービスにおけるオンライン利用.....	21
(2) 行政手続のオンライン化.....	23
(3) オープンデータの公開拡充.....	24
(4) オープンデータ利用サービスの提供推進.....	24
(5) マイナンバーカードの普及促進.....	25
(6) マイナンバーカード利用サービスの拡充.....	25
(7) 情報通信環境の整備.....	26
(8) 情報活用能力の向上.....	26
(9) 情報発信サービスの拡充.....	27
(10) ICT 導入による業務効率化.....	28
(11) 民間における ICT の活用促進.....	29
(12) ICT による教育の充実.....	30
(13) 先進技術の調査・研究.....	31
(14) 情報セキュリティ対策.....	32

---

資料編（大分市の情報化に関する市民アンケートの結果） .....	33
（1）回答者の属性及びインターネット利用の概要.....	33
（2）行政手続のオンライン化.....	38
（3）オープンデータ.....	40
（4）マイナンバーカードの活用.....	42
（5）情報格差.....	45
用語集 .....	47

（注）本計画において使用する元号は、計画策定時点のものを用いています。

---

# 第 1 章 アクションプランの 策定にあたって

本プランの策定に係る趣旨及び位置付け等、本プランの概要を示します。

1. 本プラン策定の趣旨
2. 実施期間

## 1. 本プラン策定の趣旨

本市では、市政運営における最上位計画である「大分市総合計画」において掲げた都市像を情報化の面から実現するための基本計画であり、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条第 3 項の規定に基づく「市町村官民データ活用推進計画」となる「大分市情報化推進計画」を策定し、その実施計画として、具体的な情報化施策を示す「大分市情報化推進計画 アクションプラン」を策定します。

本プランでは、ICT を活用した市民サービスの向上、行政事務の効率化、地域における情報化の推進を目的として、情報化施策の具体的な取組内容、実施スケジュール及び目標を定め、各施策の着実な推進を図ります。

## 2. 実施期間

関連計画及び計画期間	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大分市総合計画 おおいた創造ビジョン 2024						
大分市情報化推進計画 (計画期間 6 年)						
<b>本プラン (前期 3 年)</b>						
次期プラン (後期 3 年)						

本プランの実施期間は、「大分市情報化推進計画」の前期アクションプランとなる、2019 年度（令和元年度）から 2021 年度（令和 3 年度）までの 3 カ年とします。

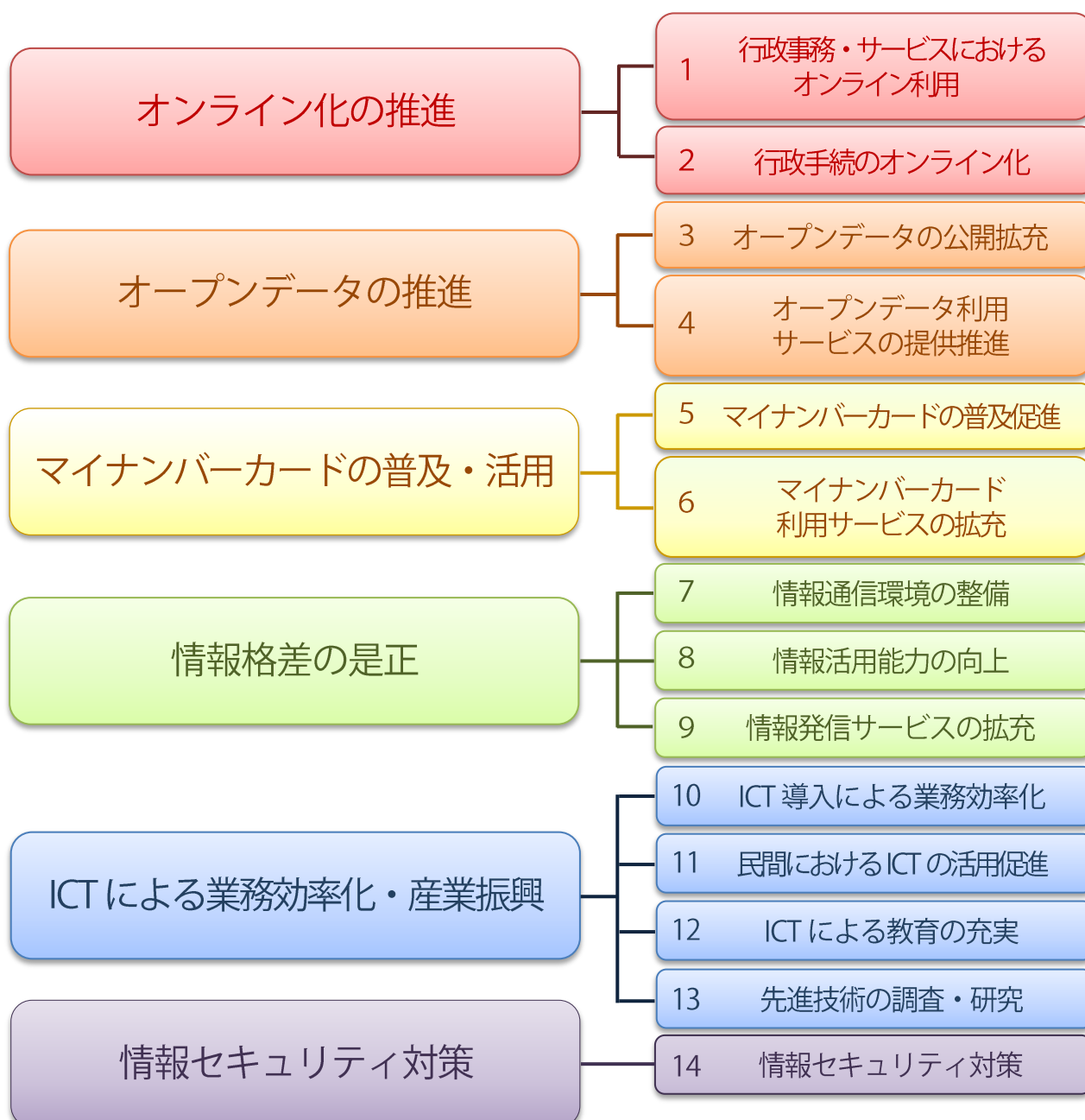
## 第 2 章 情報化施策

本計画における施策体系及び構成、各情報化施策の具体的な取組内容を示します。

1. 施策体系
2. 情報化施策
3. 個別施策一覧

## 1. 施策体系

本プランは、大分市情報化推進計画において示された6つの視点に基づき、14の情報化施策を構成します。



## 2. 情報化施策

---

本プランの実施期間である、2019年度（令和元年度）から2021年度（令和3年度）の間に取り組む情報化施策の具体的内容を示します。


各情報化施策には本プランの実施期間における目標数値（KPI）を設定し、施策の目標達成に向けて取り組むこととします。

なお、次期アクションプラン策定の際には、日々進歩する技術や社会情勢の変化、国・県の情報化施策等を勘案し、市として求められる最新の情報化施策を盛り込むこととします。




## オンライン化の推進

No.	施策名
1	行政事務・サービスにおけるオンライン利用
<b>情報化施策の概要</b>	
<p>本市では、これまでタブレット端末を利用したペーパーレス会議システムの導入や統合型GISの活用による地図情報のオンライン利用、公式アプリ・観光促進アプリの公開等による行政サービスのオンライン提供の取組を進めてまいりました。</p> <p>今後は、スマートフォンを活用した道路診断や道路の維持修繕業務において現場の状況をオンラインで共有するアプリの導入等、庁内事務におけるオンライン利用を推進するとともに、スマートフォンのカメラ上に防災情報や避難方向を重ねて表示するARハザードアプリの提供等、オンラインによる行政サービスの提供を推進します。</p>	
<b>個別施策</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ARハザードアプリの導入（河川課）</li> <li>■ 地域医療情報ネットワークの構築（保健総務課）</li> <li>■ バリアフリーマップの作成（障害福祉課）</li> <li>■ 道路の維持修繕業務における情報共有アプリの導入（道路維持課）</li> <li>■ スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用した道路診断の実施（土木管理課）</li> <li>■ タブレット等の活用によるペーパーレス化の促進（情報政策課）</li> <li>■ リモートアクセス環境の整備（情報政策課）</li> <li>■ 公式アプリの機能拡充（情報政策課）</li> <li>■ 統合型GISの活用（情報政策課）</li> </ul>	
<b>目標数値 (KPI)</b>	<b>ARハザードアプリ ダウンロード数</b> 2018年度末 0件（未導入）                      2021年度末 累計 1,370件 (以降、年間新規 150件)
	<b>ペーパーレス利用会議体・業務数</b> 2018年度末 27 会議・業務                      2021年度末 36 会議・業務
	<b>リモートアクセス環境利用業務数</b> 2018年度末 0 業務（未導入）                      2021年度末 8 業務
	<b>公式アプリ ダウンロード数</b> 2018年度末 累計 11,000件                      2021年度末 累計 14,000件

No.	施策名
2	行政手続のオンライン化
<b>情報化施策の概要</b>	
<p>本市ではこれまで、公共施設案内・予約システム、市税のオンライン申告、電子入札システム、公民館講座の申込・職員採用試験の申込等のオンライン化により、市民及び民間事業者の利便性向上に向けた取組を進めてまいりました。2018年度（平成30年度）には、大分都市広域圏における公共施設案内・予約の相互利用の取組としてシステムの共同利用を開始し、近隣自治体と連携したオンライン化を推進しています。</p> <p>今後は電子申請システムにおいて申請メニューを拡充するとともに、窓口利用者の利便性向上・負担軽減に向けた取組により、一層の市民サービス向上を図ります。</p>	
<b>個別施策</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電子申請システムの申請メニュー拡充（情報政策課）</li> <li>■ 窓口における市民サービスの向上（企画課、市民課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡手続に関するワンストップサービスの導入に向けた調査・研究</li> <li>・窓口予約システムの導入に向けた調査・研究</li> </ul> </li> </ul>	
<b>目標数値 (KPI)</b>	<b>電子申請メニュー数</b> 2018年度末 130件  2021年度末 150件

## オープンデータの推進

No.	施策名
3	オープンデータの公開拡充
<b>情報化施策の概要</b>	
<p>本市では、2018年（平成30年）1月の公式ホームページリニューアルに併せて、オープンデータのカタログサイトを公開し、統計データを中心に約320のオープンデータを公開しました。</p> <p>2018年度（平成30年度）からは、庁内における情報化推進の意思決定機関である「電子自治体推進本部」の下部組織として「オープンデータ作業部会」を設置し、オープンデータの更なる推進に向けた取組を進めていますが、公開可能なデータはまだ多く庁内にあるものと考えられます。</p> <p>今後は市民アンケートで要望が多かった防災・観光・生活関連のオープンデータ化から取組を進めるとともに、二次利用において有用性が高いと思われる庁内の地理情報のオープンデータ化に取り組みます。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 庁内に保有するデータのオープンデータ化（情報政策課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内に保有する地理情報（防災・観光・生活関連）のオープンデータ化</li> <li>・ ごみ分別・収集情報のオープンデータ化</li> </ul> </li> <li>■ 広域でのオープンデータ公開（情報政策課、企画課）</li> </ul>	
<b>目標数値 (KPI)</b>	<b>オープンデータ公開件数</b> 2018年度末 600件  2021年度末 750件



No.	施策名	
4	オープンデータ利用サービスの提供推進	
情報化施策の概要		
<p>オープンデータは、公開することにより行政の透明性確保が図られるほか、市民や民間事業者等の外部機関と連携することにより、市民協働のまちづくりの実現や新たなサービスの創出といった効果が期待されます。</p> <p>市民アンケートでは、防災・生活関連情報を活用したサービスを提供してほしいとの要望が多かったことから、これらのニーズが高いデータから利活用に向けて取り組むとともに、オープンデータを活用したアプリコンテストの実施等に取り組み、オープンデータを活用した新たなサービスの提供を推進します。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ごみ分別・収集情報のオンライン提供（ごみ減量推進課、清掃業務課）</li> <li>■ アプリコンテストの開催（情報政策課）</li> </ul>		
目標数値 (KPI)	ごみ分別・収集情報の オンライン提供	2021年度までに実施
	アプリコンテストの開催	2021年度までに実施


## マイナンバーカードの普及・活用

No.	施策名	
5	マイナンバーカードの普及促進	
情報化施策の概要		
<p>本市では、これまで「マイナンバーカード取得促進キャンペーン」として、街頭PRや庁内特設ブースでの申請補助等に取り組んでまいりました。</p> <p>マイナンバーカードの交付率は、国内全体で13.0%（2019.4.1時点）となっており、国においても更なる普及、利活用を積極的に推進するとして、今後はスマートフォンからのサービス利用や民間での活用等についても検討が進められています。</p> <p>本市においても、取得促進キャンペーンの実施やコンビニ交付の利用促進等に取り組み、マイナンバーカードの一層の普及及び利用促進を図ります。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ マイナンバーカードの普及促進に向けた取組（企画課、市民課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・特設ブースの設置によるマイナンバーカード申請キャンペーンの実施</li> <li>・コンビニ交付の利用促進</li> </ul> </li> </ul>		
目標数値 (KPI)	市民課・各支所での申請補助	2019年度より実施
	出張による申請補助	毎年度1回以上実施
	コンビニ交付の広報	毎年度市報に2回以上掲載 毎年度1回以上TV等の広報実施



No.	施策名	
6	マイナンバーカード利用サービスの拡充	
情報化施策の概要		
<p>本市では、2018年度（平成30年度）より、子育てワンストップサービスにおける児童手当の支給申請や現況届、保育施設の利用申込等のオンライン申請サービスを開始するとともに、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明のコンビニ交付サービスの提供を開始しました。</p> <p>今後は、マイナポータルにおけるオンライン申請の利用促進、「課税証明書」のコンビニ交付サービスの提供に向けて取り組み、マイナンバーカードを利用したサービスの拡充を図ります。</p>		
<p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充（子育て支援課、保育・幼児教育課）</li> <li>■ 証明書のコンビニ交付の実施（税制課）</li> <li>■ マイキープラットフォーム構想の推進（企画課）</li> </ul>		
目標数値 (KPI)	子育てワンストップサービス 拡充検討会議の開催	毎年度1回以上開催
	子育てワンストップ サービスの広報	毎年度1回以上 メディアを活用した広報実施
	課税証明書のコンビニ交付 サービス提供	2021年度までに実施

## 情報格差の是正

No.	施策名
7	情報通信環境の整備
情報化施策の概要	
<p>本市では、これまで市関連施設及び中心市街地等における公衆無線 LAN 環境の整備、ブロードバンド環境未整備エリアの調査といった取組を進めてまいりました。</p> <p>引き続き、公衆無線 LAN 環境の整備拡大に取り組むとともに、ブロードバンド環境未整備エリアへの環境整備に向けて取り組み、本市における情報通信環境の充実を図ります。</p>	
<p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ブロードバンド環境の整備（情報政策課）</li> <li>■ 公衆無線 LAN 環境の整備拡大（情報政策課）</li> </ul>	
目標数値 (KPI)	<b>超高速ブロードバンド 未整備地区数（対象大字）</b> 2018年度末 10地区  2021年度末 0地区
	<b>公衆無線 LAN 整備拠点数</b> 2018年度末 42拠点  2021年度末 48拠点


No.	施策名
8	情報活用能力の向上
情報化施策の概要	
<p>情報化によって行政サービスがより充実し便利になるにつれ、ICTを活用できる人ほど恩恵を得ることとなり、そうでない人との格差が広がることとなります。また、ICTを安全安心に利用するためには、情報モラル・情報セキュリティについても正しく理解を深める必要があります。</p> <p>高齢者・障がい者を含めた誰もが安全にICTを利活用し、広くその恩恵が得られるよう、市民向けのICT講習を実施するとともに、ICT講習をサポートする市民ボランティアの養成に取り組み、情報活用能力の向上を図ります。</p>	
<p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ICT講習の実施（社会教育課・市民協働推進課）</li> <li>■ ICTボランティアの育成支援（社会教育課）</li> </ul>	
目標数値 (KPI)	<p><b>市民ICT講習会 受講者数</b></p> <p>2018年度末 累計 57,000人</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>2021年度末 累計 70,000人</p>



No.	施策名
9	情報発信サービスの拡充
<b>情報化施策の概要</b>	
<p>本市では、これまで公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティの向上及び外国語対応、防災情報のメール通知といった、情報発信の充実に係る取組を進めてまいりました。</p> <p>市民アンケートにおいて要望が多かった、防災に関する情報発信の拡充に取り組むとともに、子育て支援、外国人支援、地域における情報発信といった各分野の専門サイトの充実に図ります。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 防災情報の発信手段の拡充（防災危機管理課）</li> <li>■ 市役所駐車場の空き状況確認システムの導入に向けた検討（管財課）</li> <li>■ ICTを活用した市庁舎の建物内マップの導入（管財課）</li> <li>■ 子育て支援サイトの充実（子ども企画課）</li> <li>■ 地域情報発信サイトの充実（情報政策課）</li> <li>■ 外国人向け情報発信の充実（文化国際課）</li> </ul>	
目標数値 (KPI)	<b>子育て支援サイト naana アクセス件数</b> 2018年度 年間 460,000 件  2021年度 年間 480,000 件
	<b>地域情報発信サイト コンテンツ掲載・更新件数</b> 2018年度 年間 50 件  2021年度 年間 200 件

## ICTによる業務効率化・産業振興

No.	施策名	
10	ICT導入による業務効率化	
情報化施策の概要		
<p>本市ではこれまで、2015年（平成27年）6月に「大分市情報システム最適化計画」を策定し、庁内における情報システムのオープンシステム化等を進めることで、より効率的で低コストなシステム導入に取り組んでまいりました。</p> <p>引き続き、住民記録・印鑑登録、国民健康保険等の業務システム再構築に取り組むとともに、基幹系・情報系ネットワークにおける仮想端末の導入等のシステム導入による業務効率化に取り組みます。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 庁内情報システムの最適化（情報政策課）</li> <li>■ 自治体クラウドの推進（情報政策課）</li> </ul>		
目標数値 （KPI）	最適化実施システム数	2021年度末までに 6システム実施

No.	施策名
11	民間におけるICTの活用促進
<b>情報化施策の概要</b>	
<p>本市では、これまで中小企業を対象としたICT導入に関する講座の開催やICTに関する研修への助成等の取組により、市内の民間企業におけるICT利活用及びICT人材の育成を推進してまいりました。</p> <p>引き続き、中小企業におけるICT導入や人材育成への支援を行い、キャッシュレスをはじめとしたICTの活用を促進するとともに、ICT関連企業の誘致に取り組み、本市の産業活性化を図ります。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICT、IoTを活用した農業の推進（農政課、生産振興課）</li> <li>■ 中小企業のICT導入支援（創業経営支援課）</li> <li>■ 小規模事業者のICT導入支援（商工労政課）</li> <li>■ ICT関連企業の誘致（創業経営支援課）</li> </ul>	
目標数値 (KPI)	<b>小規模事業者へのICT導入補助件数</b> 2018年度 年間37件  2021年度 年間50件
	<b>ICT関連企業の誘致件数</b> 毎年度1件以上

No.	施策名	
12	ICTによる教育の充実	
情報化施策の概要		
<p>本市では、これまで教職員のICT活用指導力向上のためのICT支援員等の派遣、ICT技術者等と連携した情報教育の推進、校務支援システムの再構築等の取組により、学校教育における情報化を推進してまいりました。</p> <p>引き続き、教職員のICT活用指導力向上や、ICT技術者等と連携した情報教育の推進に取り組むとともに、各学校における指導者用及び学習者用コンピュータの更新に併せて、タブレット端末の配備及び無線WAN環境の導入等ネットワークの見直しに取り組み、教育の充実を図ります。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小中学校における情報機器・無線WAN環境の配備（大分市教育センター）</li> <li>■ 教職員のICT活用指導力の向上（大分市教育センター）</li> <li>■ ICT人材と連携した情報教育の推進（学校教育課）</li> </ul>		
目標数値 (KPI)	教職員へのICT研修 実施数	毎年度 各学校1回以上
	ICT技術者等と連携した 授業を行った学校数	2021年度末までに 5校実施

No.	施 策 名	
13	先進技術の調査・研究	
情報化施策の概要		
<p>官民データ活用推進基本法では、「国は、我が国において官民データ活用に関する技術力を自立的に保持することの重要性」を考慮し、AIやIoT、クラウドサービスをはじめとした先進技術の研究開発・実証推進・成果普及に向けた必要な措置を講ずることとされています。</p> <p>本市においても、今後のデータ利活用及び地域情報化を推進するため、ビッグデータの活用に取り組むとともに、MaaSや自動運転、AI、RPA、5G、ドローンといった新たな技術・サービスの利活用に向けた調査・研究に取り組みます。</p> <p><b>個別施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ビッグデータの活用（情報政策課）</li> <li>■ MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討（都市交通対策課）</li> <li>■ AI・RPAを活用した行政サービス導入に向けた調査・研究（情報政策課）</li> <li>■ ドローンの活用に向けた検証（警防課、道路維持課、河川課、土木管理課）</li> </ul>		
目 標 数 値 (KPI)	ビッグデータ動線分析の データ提供回数	毎年度 3 回以上
	AI・RPA 適用業務数	2021 年度末までに 6 業務適用
	ドローン飛行訓練の 実施回数	毎年度 8 回以上

## 情報セキュリティ対策

No.	施策名	
14	情報セキュリティ対策	
情報化施策の概要		
<p>本市ではこれまで、大分県における情報セキュリティクラウドへの参加や庁内ネットワークにおけるインターネットからの分離・2要素認証の導入といった対策を実施するとともに、第三者機関による情報セキュリティ外部監査・情報セキュリティポリシーに基づく職員研修等の実施、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するためのチームであるCSIRTの構築等、情報セキュリティの強化を図ってまいりました。</p> <p>今後も引き続き職員のセキュリティ意識の向上・セキュリティレベルの維持を図るため、情報セキュリティ研修や内部監査による評価を行い、PDCAによる継続的な改善を実施するとともに、CSIRTにおけるインシデント対応訓練の実施や情報セキュリティの啓発等により、庁内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ります。</p>		
個別施策		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報セキュリティ体制の充実（情報政策課）</li> <li>■ 教職員の情報セキュリティに関する研修の充実（大分市教育センター）</li> </ul>		
目標数値 (KPI)	情報セキュリティ 内部監査の実施システム数	毎年度 3システム以上
	情報セキュリティ・ 情報モラルに関する研修 受講者数	毎年度 170人以上

## 3. 個別施策一覧

No.	施策	No.	個別施策	No.	施策	No.	個別施策
1	行政事務・サービスにおけるオンライン利用	1-1	ARハザードアプリの導入	9	情報発信サービスの拡充	9-1	防災情報の発信手段の拡充
		1-2	地域医療情報ネットワークの構築			9-2	市役所駐車場の空き状況確認システムの導入に向けた検討
		1-3	バリアフリーマップの作成			9-3	ICTを活用した市庁舎の建物内マップの導入
		1-4	道路の維持修繕業務における情報共有アプリの導入			9-4	子育て支援サイトの充実
		1-5	スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用した道路診断の実施			9-5	地域情報発信サイトの充実
		1-6	タブレット等の活用によるペーパーレス化の促進			9-6	外国人向け情報発信の充実
		1-7	リモートアクセス環境の整備				
		1-8	公式アプリの機能拡充				
		1-9	統合型GISの活用				
2	行政手続のオンライン化	2-1	電子申請システムの申請メニュー拡充	10	ICT導入による業務効率化	10-1	庁内情報システムの最適化
		2-2	窓口における市民サービスの向上			10-2	自治体クラウドの推進
3	オープンデータの公開拡充	3-1	庁内に保有するデータのオープンデータ化	11	民間におけるICT活用促進	11-1	ICT、IoTを活用した農業の推進
		3-2	広域でのオープンデータ公開			11-2	中小企業のICT導入支援
4	オープンデータ利用サービスの提供推進	4-1	ごみ分別・収集情報のオンライン提供			11-3	小規模事業者のICT導入支援
		4-2	アプリコンテストの開催			11-4	ICT関連企業の誘致
5	マイナンバーカードの普及促進	5-1	マイナンバーカードの普及促進に向けた取組	12	ICTによる教育の充実	12-1	小中学校における情報機器・無線WAN環境の配備
6	マイナンバーカード利用サービスの拡充	6-1	マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充			12-2	教職員のICT活用指導力の向上
		6-2	証明書のコンビニ交付の実施			12-3	ICT人材と連携した情報教育の推進
		6-3	マイキープラットフォーム構想の推進				
7	情報通信環境の整備	7-1	ブロードバンド環境の整備	13	先進技術の調査・研究	13-1	ビッグデータの活用
		7-2	公衆無線LAN環境の整備拡大			13-2	MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討
8	情報活用能力の向上	8-1	市民ICT講習の実施			13-3	AI・RPAを活用した行政サービス導入に向けた調査・研究
		8-2	ICTボランティアの育成支援			13-4	ドローンの活用に向けた検証
14	情報セキュリティ対策			14	情報セキュリティ対策	14-1	情報セキュリティ体制の充実
						14-2	教職員の情報セキュリティに関する研修の充実

個別施策 計44施策

## (1) 行政事務・サービスにおけるオンライン利用

個別施策		概要			
1-1	ARハザードアプリの導入	スマートフォンのカメラに現在地の防災情報等を合成表示することで、浸水想定等のシミュレーション結果や避難方向等を可視化することのできる防災ツール「ARハザードアプリ」を導入します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	河川課	契約	提供・運用		
1-2	地域医療情報ネットワークの構築	ICTの活用により、市民の医療情報等を医療関係者が共有することで、より質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築に寄与することにより、本市における地域医療及び介護の総合的な確保を図ります。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	保健総務課	調査・研究			
1-3	バリアフリーマップの作成	障がい当事者が参画するまちなか点検において、タブレットを活用したバリアフリー情報の収集を行い、バリアフリーマップを作成します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	障害福祉課	実施			
1-4	道路の維持修繕業務における情報共有アプリの導入	市民からの要望や緊急時において、現場の位置及び状況をアプリによって、本庁と支所がリアルタイムに情報を共有することで、現場業務の効率化と迅速化を図ります。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	道路維持課	検討	運用		
1-5	スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用した道路診断の実施	専用のスマートフォンを設置した公用車で道路パトロールを行い、スマートフォンの加速度センサーと位置情報を利用して道路路面の凹凸を感知し、舗装修繕計画における優先順位付けの資料となる道路路面の測定データを収集します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	土木管理課	実施	評価	舗装修繕実施	



個別施策		概要			
1-6 タブレット等の活用によるペーパーレス化の促進	情報政策課	タブレット等を活用し、庁内外におけるオンライン利用を促進することにより、ペーパーレス化を促進します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		環境構築	実施		
1-7 リモートアクセス環境の整備	情報政策課	庁外における事務作業の効率化を図り、将来的なテレワークの導入にも対応可能なリモートアクセス環境を整備します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		環境構築	運用		
1-8 公式アプリの機能拡充	情報政策課	より効果的な行政情報の提供を図るため、各種機能追加を行い公式アプリの利便性向上に取り組みます。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		提供			
1-9 統合型GISの活用	情報政策課	各課業務において、紙台帳等で管理している住所を含んだ情報をGISにて登録・運用を行うことで情報の効率的な利用を図ります。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		実施			

(2) 行政手続のオンライン化

個別施策		概要			
2-1 電子申請システムの申請メニューの拡充		電子申請・簡易申請の申請メニューを拡充し、手続のオンライン化に向けた取組を推進します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	情報政策課	調査	申請メニューの拡充		
2-2 窓口における市民サービスの向上		窓口利用者の負担軽減・利便性向上のため、以下に挙げる施策の実施に向けて取り組みます。 ・死亡手続に関するワンストップサービスの導入に向けた調査・研究 ・窓口予約システムの導入に向けた調査・研究			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		死亡手続に関するワンストップサービスの導入に向けた調査・研究			
		調査・研究			
	企画課 市民課	窓口予約システムの導入に向けた調査・研究			
	調査・研究				

## (3) オープンデータの公開拡充

個別施策		概要			
3-1 庁内に保有するデータのオープンデータ化	情報政策課	<p>庁内で保有するデータの更なるオープンデータ化を推進し、オープンデータの二次利用を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内地理情報（防災・観光・生活関連）のオープンデータ化</li> <li>・ごみ分別・収集情報のオープンデータ化</li> </ul>			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
3-2 広域でのオープンデータ公開	情報政策課 企画課	<p>大分県及び大分都市広域圏と連携するなか、県下市町村等広域でのオープンデータ公開を推進します。</p>			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降

## (4) オープンデータ利用サービスの提供推進

個別施策		概要			
4-1 ごみ分別・収集情報のオンライン提供	ごみ減量推進課 清掃業務課	<p>本市のごみ分別情報を発信する専用のウェブサイト構築し、どの品目がどの分類になるのかが確認できる情報を提供します。また、地域それぞれのごみ収集カレンダーが閲覧できる情報の提供に向けて取り組みます。</p>			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
4-2 アプリコンテストの開催	情報政策課	<p>アプリコンテストを開催し、市民・企業からアプリの提案を募集します。優秀なアプリについては、公認アプリとして、市公式アプリとの連動等を行います。</p>			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降

(5) マイナンバーカードの普及促進

個別施策		概要			
5-1	マイナンバーカードの普及促進に向けた取組	本市におけるマイナンバーカードの一層の普及及び利用促進に向けた取組を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内及び関連施設に特設ブースを設置し、マイナンバーカードの申請ができるキャンペーンの実施</li> <li>・ コンビニ交付の利用促進</li> </ul>			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	企画課 市民課	実施			

(6) マイナンバーカード利用サービスの拡充

個別施策		概要			
6-1	マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充	子育てワンストップサービス等のマイナポータルにおけるサービス利用を促進するとともに、市民が利用可能な手続の拡充に向けて取り組みます。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	子育て支援課 保育・幼児教育課	実施			
6-2	証明書のコンビニ交付の実施	キオスク端末で「課税証明書」の交付が可能となるサービスを開始します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	税制課	検証準備	開発	実施	
6-3	マイキープラットフォーム構想の推進	国が進めるマイキープラットフォーム構想に基づき、マイナンバーカードを活用した公共施設などの利用者カードとしての活用や、自治体ポイントの導入など市民生活の向上に資する取組に関する調査・研究を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	企画課	調査・研究			

## (7) 情報通信環境の整備

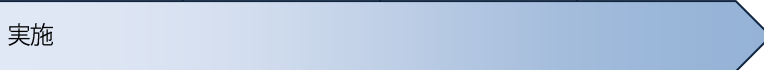
個別施策		概要			
7-1 ブロードバンド環境の整備	情報政策課	市域内における超高速ブロードバンド環境の未整備エリアを特定し、その整備手法を検討したうえで、環境整備に取り組みます。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		調達	整備		
7-2 公衆無線LAN環境の整備拡大	情報政策課	観光客等の利便性の向上を目的に、観光施設や行政施設、スポーツ施設等に公衆無線LAN環境の整備拡大を図ります。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		実施			

## (8) 情報活用能力の向上




個別施策		概要			
8-1 市民ICT講習の実施	社会教育課 市民協働推進課	ICT講習やICT相談を実施することで、市民が安全にICTを活用できるよう、情報モラル教育を行うとともに、情報リテラシーの向上を図ります。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		実施			
8-2 ICTボランティアの育成支援	社会教育課	市民ICT講習をサポートするためのボランティア養成講座を実施します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		実施			

## (9) 情報発信サービスの拡充





個別施策		概要			
9-1 防災情報の発信手段の拡充		様々な情報発信手段を活用し、災害に関する情報や気象情報を発信することで、緊急時に市民が情報を受け取りやすい環境を構築するとともに、市民の防災意識高揚を図ります。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	防災危機管理課	実施			
9-2 市役所駐車場の空き状況確認システムの導入に向けた検討		駐車場の空き状況をインターネットで公開するシステムの導入に向けて調査・研究を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	管財課	調査・研究			
9-3 ICTを活用した市庁舎の建物内マップの導入		ICTを活用した市庁舎の建物内マップを導入します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	管財課	調査	導入・運用		
9-4 子育て支援サイトの充実		子育て支援に関する情報提供を行うとともに、サイトを利用して悩み相談や交流の場を提供することで、子育て世代へのさらなる利用拡大を図ります。 また、利用者の利便性の向上に向けて、サイトのリニューアルを実施します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	子ども企画課	サイト更新	実施		
9-5 地域情報発信サイトの充実		市民が地域の魅力的な情報を発信できるよう、情報発信サイトの内容充実を図り、市民の手によるまちづくりや地域活動の活性化を支援します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	情報政策課	実施			

9-6 外国人向け情報発信の充実	外国籍市民や外国からの来訪者が、安心して過ごすための生活情報や防災情報などを、SNS等を活用し、英語ややさしい日本語等で情報発信します。			
	2019年	2020年	2021年	2022年以降
文化国際課	実施 			

(10) ICT 導入による業務効率化

個別施策		概要			
10-1 庁内情報システムの最適化	<p>情報システム最適化計画に基づき、庁内における情報システムの最適化を実施します。また、最新のICTを活用することで、より効果的かつ効率的なシステム導入・更新を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険、年金、後期高齢者医療システムの再構築</li> <li>・住民記録、印鑑登録システムの再構築</li> <li>・福祉総合システムの機能拡充</li> <li>・全庁ネットワーク、基幹系ネットワークにおける仮想端末の導入</li> <li>・精神保健福祉相談管理システムの導入</li> </ul>				
	情報政策課	2019年	2020年	2021年	2022年以降
		実施 			
10-2 自治体クラウドの推進	自治体クラウドの導入に向けて他都市との情報共有や先進事例等の調査を行い、本市における導入について検討を行います。				
	情報政策課	2019年	2020年	2021年	2022年以降
		調査・研究 		導入検討 	

## (11) 民間におけるICTの活用促進

個別施策		概要			
11-1 ICT、IoTを活用した農業の推進		農業の生産性を高めるとともに、農業者の負担軽減を図るため、ICT、IoTの導入に対して補助を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	農政課 生産振興課	実施 			
11-2 中小企業のICT導入支援		効果的なICTの導入方法や活用方法について学ぶ研修を実施するとともに、常勤の役員または中小企業の従業員が外部の研修に参加する場合は、その費用を助成します。 また、ICTの導入方法等について研修を開催する中小企業に対し、アドバイザーの派遣等に要する費用を助成します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	創業経営支援課	実施 			
11-3 小規模事業者のICT導入支援		本市の産業活性化を図るため、キャッシュレス対応機器やネット販売システムなどICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	商工労政課	実施 			
11-4 ICT関連企業の誘致		本市の産業活性化のため、雇用創出効果が高いとされるICT関連企業の進出に対して補助を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	創業経営支援課	実施 			





## (12) ICTによる教育の充実

個別施策		概要			
12-1 小中学校における情報機器・無線WAN環境の配備		小学校、中学校及び義務教育学校において利用している指導者用及び学習者用コンピュータ等を更新し、タブレット端末の配備拡充及び無線WAN環境の導入等ネットワークの見直しを行うことで、児童生徒の情報活用能力育成に資する環境を整備します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	大分市教育センター	整備	運用		
12-2 教職員のICT活用指導力の向上		全ての教員がICTを活用した授業を行えるよう、各学校にICT支援員等を派遣し、教職員のICT活用指導力の向上を図ります。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	大分市教育センター	実施			
12-3 ICT人材と連携した情報教育の推進		高度なスキルを持ったICT技術者等と連携し、小中学校での情報教育を推進します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	学校教育課	実施			

## (13) 先進技術の調査・研究

個別施策		概要			
13-1 ビッグデータの活用	情報政策課	公式アプリや公衆無線LANの利用者等の動線分析や、国が提供するビッグデータ分析サイトから得た情報を、統計や政策決定の基礎データとして活用します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		実施			
13-2 MaaS や自動運転など新しい交通システム導入についての検討	都市交通対策課	MaaS や自動運転などの新しい交通システム導入の必要性について、検討を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		調査・検討			
13-3 AI・RPA を活用した行政サービス導入に向けた調査・研究	情報政策課	AI・RPA等を活用した行政サービスの導入に向けて、調査・研究を行います。 ・保育所入所先の振り分け等でのAI活用（保育・幼児教育課） ・RPAの庁内事務への適用			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		保育所入所先の振り分け等でのAI活用に向けた調査・研究			
		調査・研究			
		RPAの庁内事務への適用			
		開発・運用			
13-4 ドローンの活用に向けた検証	警防課、道路維持課、河川課、土木管理課	危険箇所等での被害状況の確認など、災害時等において威力を発揮するドローンの検証を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
		検証・試行運用			

## (14) 情報セキュリティ対策

個別施策		概要			
14-1 情報セキュリティ体制の充実		<p>職員のセキュリティ意識の向上やセキュリティレベルの維持を図るため、情報セキュリティ研修や内部監査による評価を行い、PDCAによる継続的な改善を実施します。</p> <p>また、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するためのチームであるCSIRTにおいて、インシデント対応訓練の実施や情報セキュリティに係る啓発を行うことにより、庁内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ります。</p>			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	情報政策課	実施 			
14-2 教職員の情報セキュリティに関する研修の充実		<p>教職員へ情報セキュリティ意識の更なる向上のため、情報セキュリティに関する危機管理意識や、情報管理能力を向上させるための研修を実施します。</p>			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	大分市教育センター	実施 			

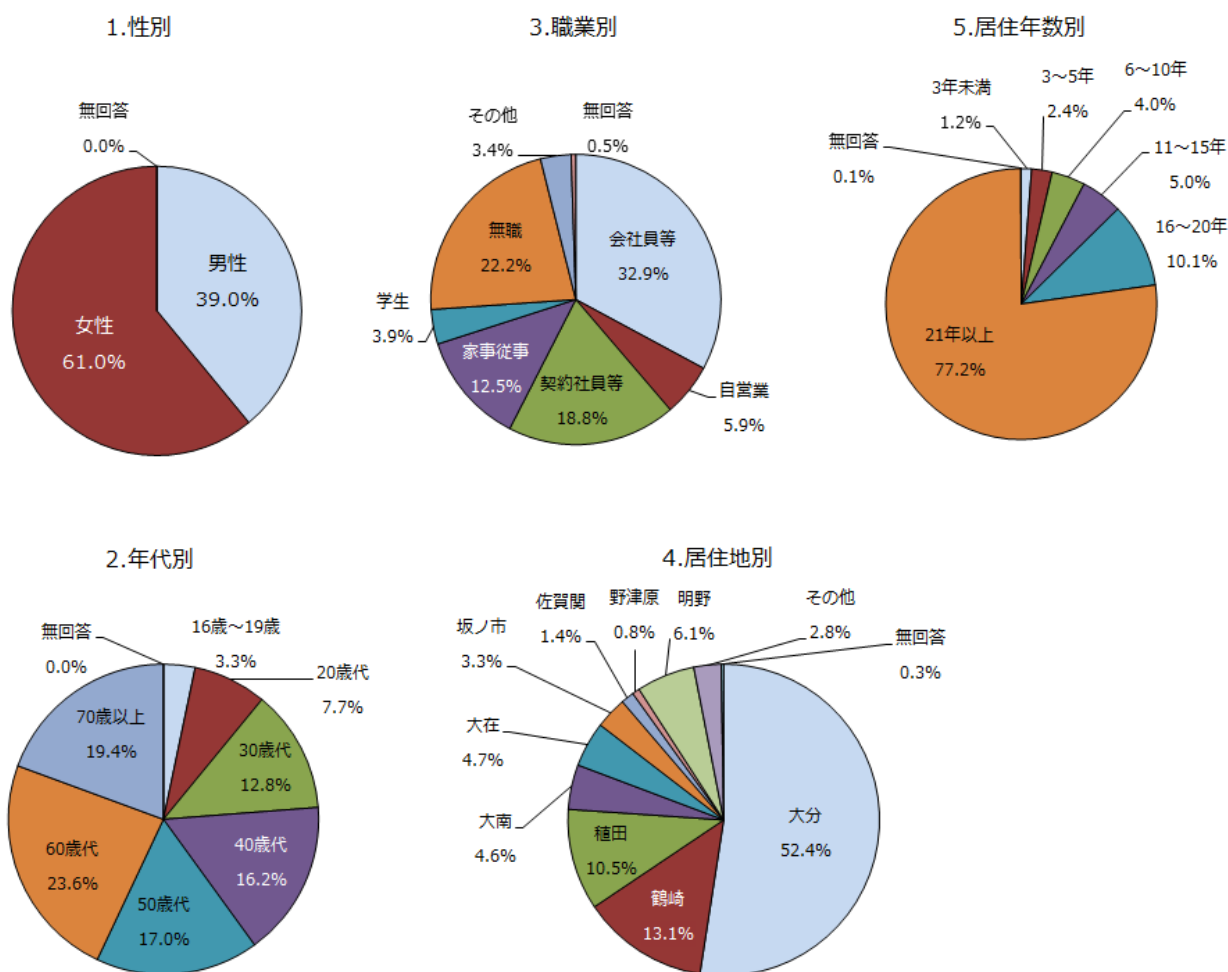
## 資料編（大分市の情報化に関する市民アンケートの結果）

アクションプランの策定にあたって、2018年（平成30年）9月に市民を対象に「大分市の情報化に関する市民アンケート」を実施しました。16歳以上の市民から4,000人を無作為抽出し、郵送による無記名調査を実施した結果、1,552人（回収率38.8%）より回答を得ました。

### （1）回答者の属性及びインターネット利用の概要

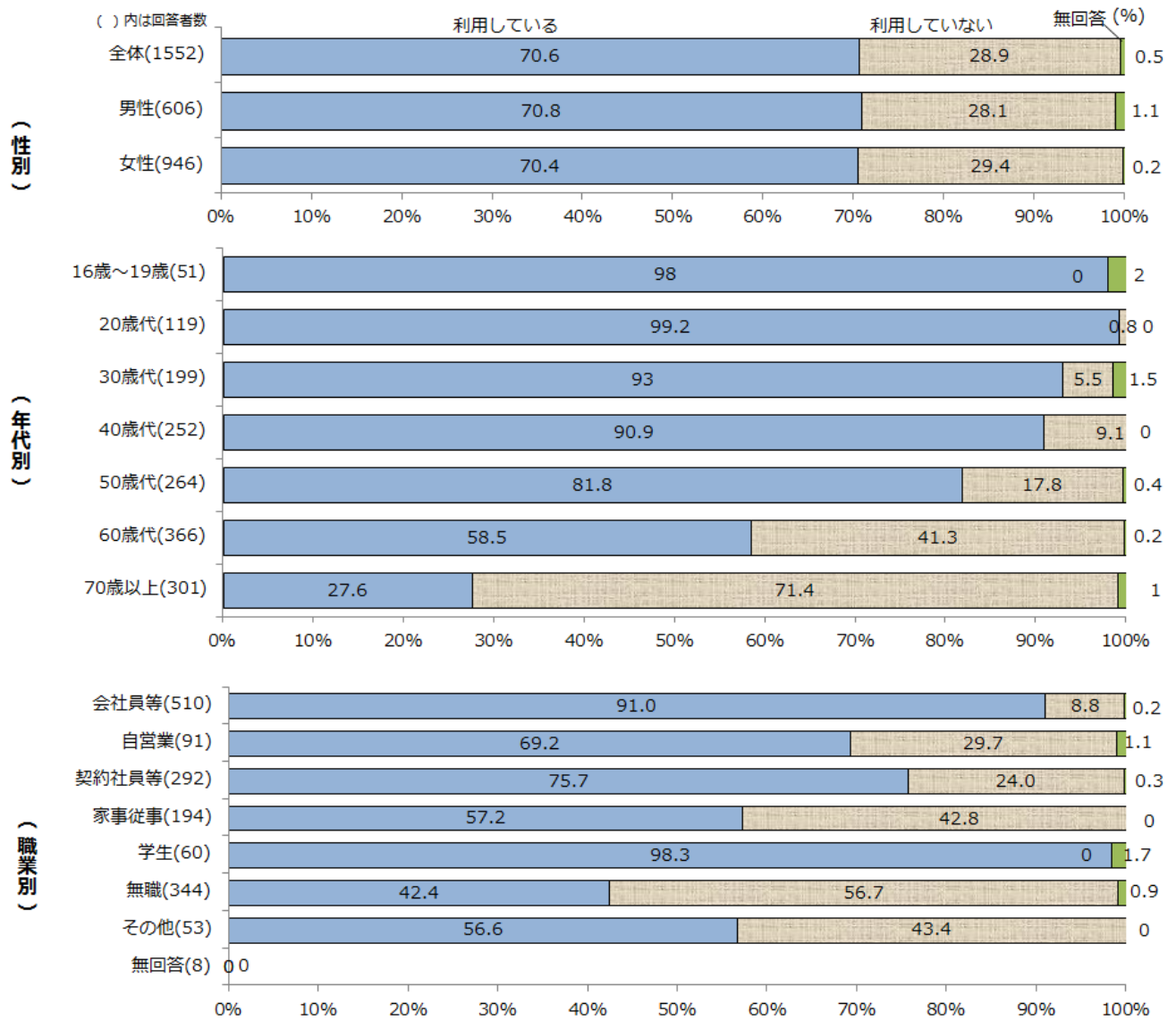
#### a. 市民アンケートの回答内訳（回答数 1,552人）

性別で見ると、女性が6割を超える回答となっており、居住年数で見ると11年以上居住の人が9割を超えています。年齢別で見ると、若年層からの回答が少ない傾向はあるものの、全ての世代から偏りなく回答されています。



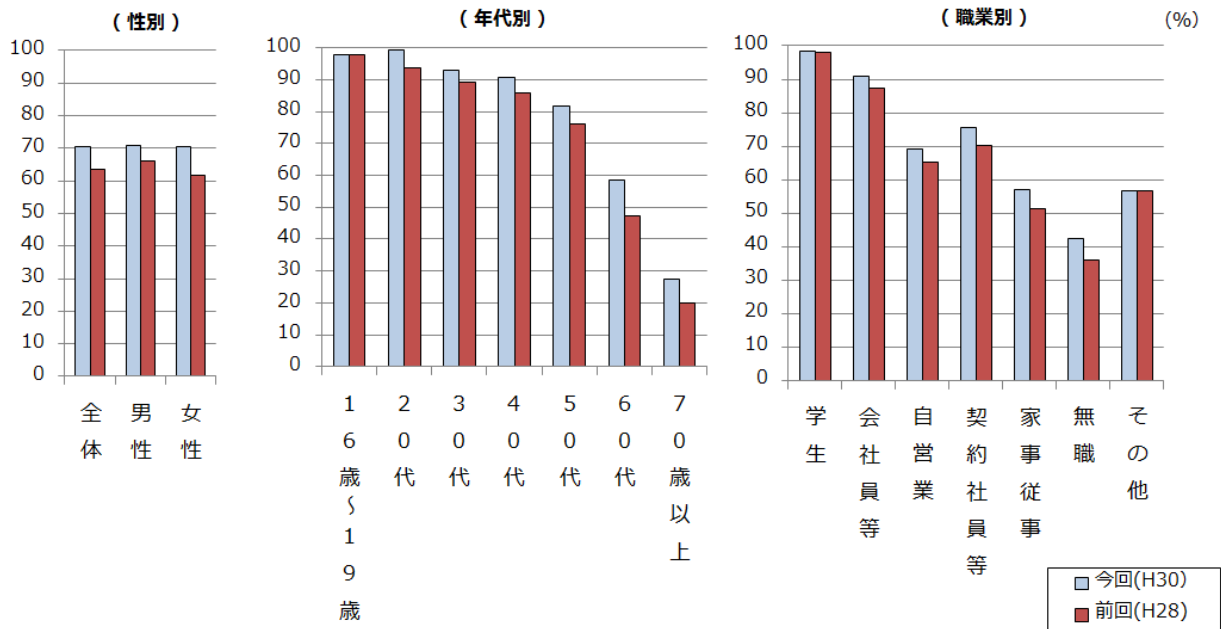
b. インターネットの利用状況（回答数 1,552 人）

利用率は、男女共に7割を超えており、高齢になるほど利用率が低い傾向が見られます。



c. インターネットの利用状況における前回・今回比較

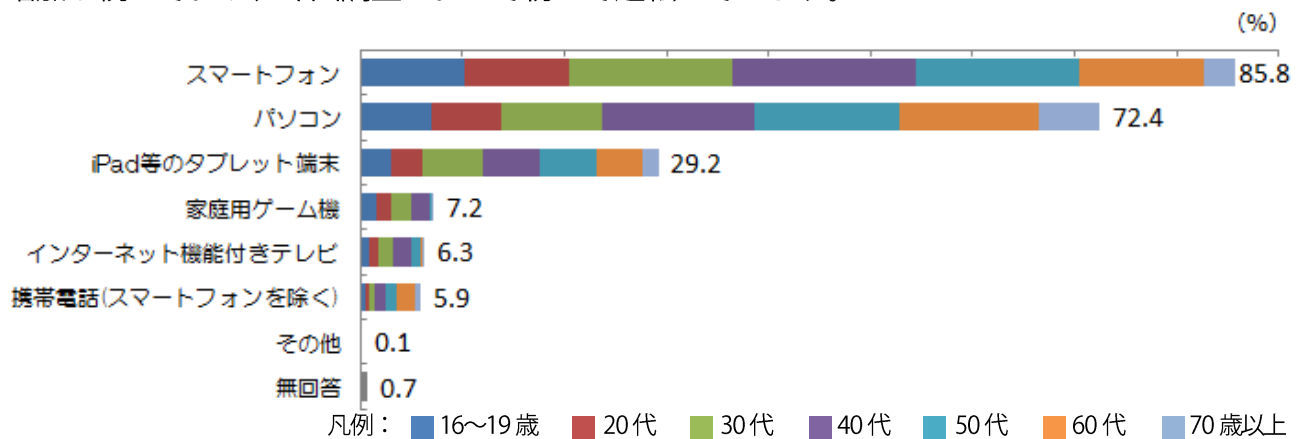
利用率はどの分類においても前回数値を上回り、インターネットの利用が拡大しています。前回では5%程の開きがあった男女間での差も今回調査ではほぼ無くなっており、年代別では、特に60代以上において伸び率が大きくなっています。



	全体	性別		年代別							職業別						
		男性	女性	16~19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳~	学生	会社員等	自営業	契約社員等	家事従事	無職	その他
今回(H30)	70.6	70.8	70.4	98	99.2	93	90.9	81.8	58.5	27.6	98.3	91	69.2	75.7	57.2	42.4	56.6
前回(H28)	63.6	66.1	61.8	97.8	93.6	89.2	85.7	76.3	47.4	20	98.2	87.3	65.4	70.1	51.3	36	56.6

d. インターネットを利用する際の使用機器（回答数 1,089人 複数回答）

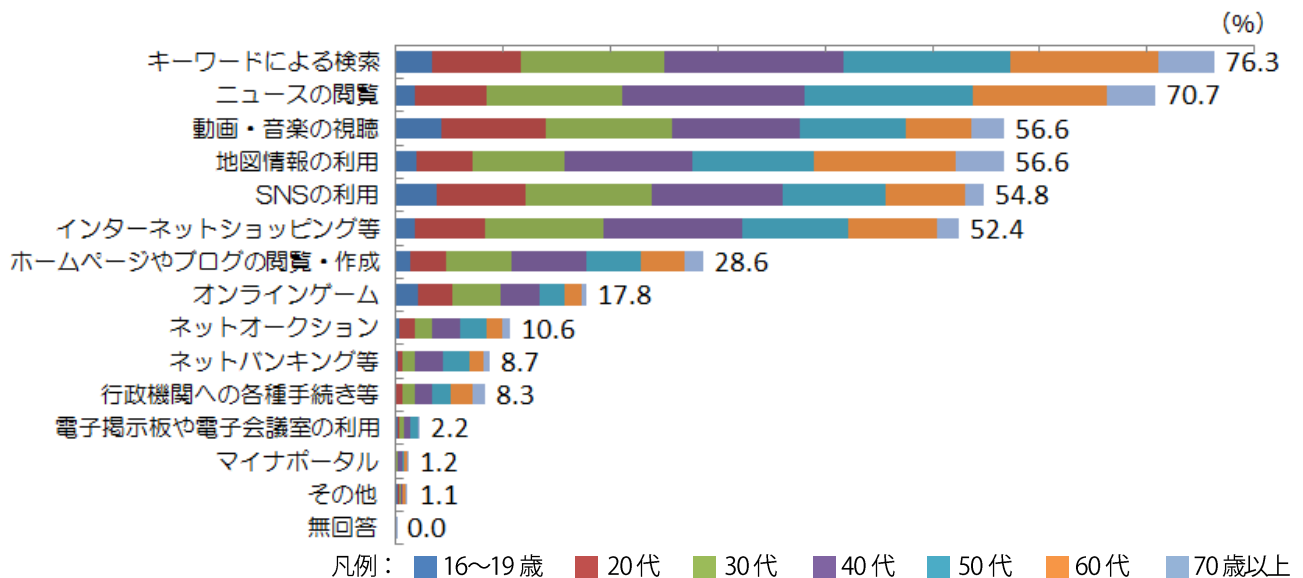
パソコンの利用率（前回77.7%）が低下した一方で、スマートフォンの利用率（前回65.5%）増加が続いており、今回調査において初めて逆転しています。



e. インターネットをよく利用するサービス（回答数 1,094 人 複数回答）

※インターネットを利用している人への質問

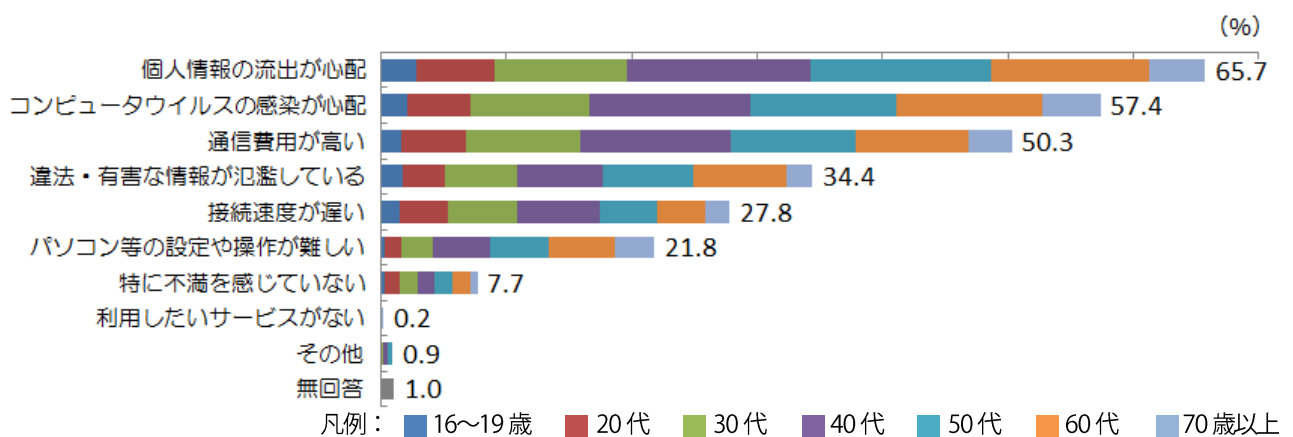
「キーワード検索」や「ニュース閲覧」に続き、「動画・音楽の視聴」、「地図情報の利用」、「SNSの利用」、「インターネットショッピング等」の利用率が5割を超えており、多様な目的で利用されていることが伺えます。一方、「動画・音楽の視聴」、「SNSの利用」、「インターネットショッピング等」においては、高齢になるほど利用が相対的に少ない状況となっています。



f. インターネットを利用する際に感じる不満・不安（回答数 1,086 人 複数回答）

※インターネットを利用している人への質問

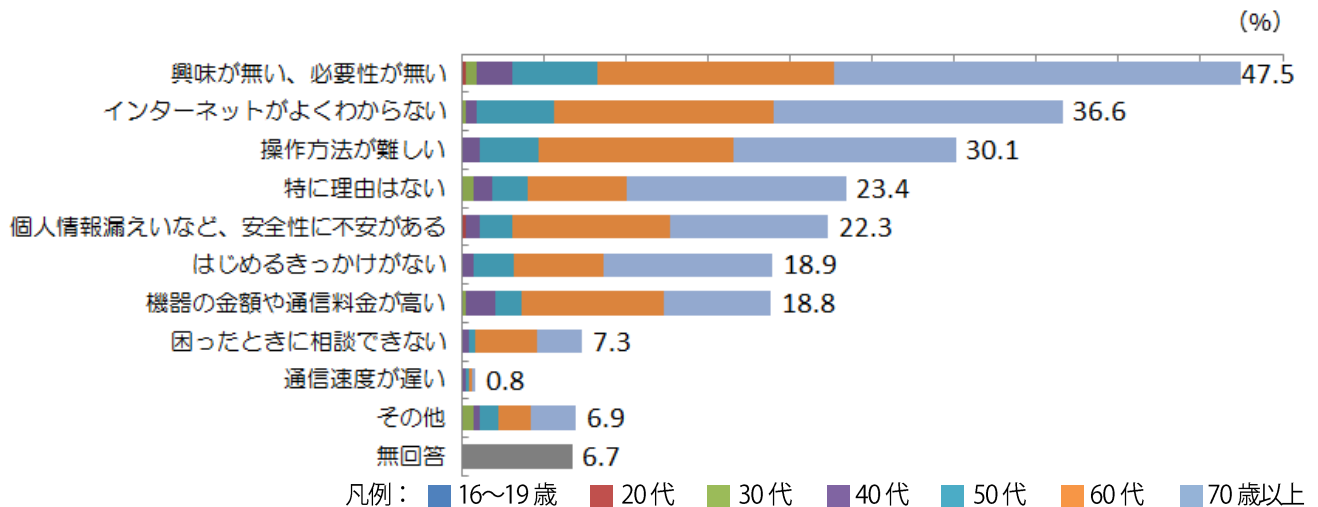
どの世代においても、個人情報の流出やコンピュータウイルスの感染といった、情報セキュリティに関する内容が高い割合となっており、近年複雑化・巧妙化するサイバー攻撃への関心が高いことが伺われます。



g. インターネットを利用していない理由（回答数 418 人 複数回答）

※インターネットを利用していない人への質問

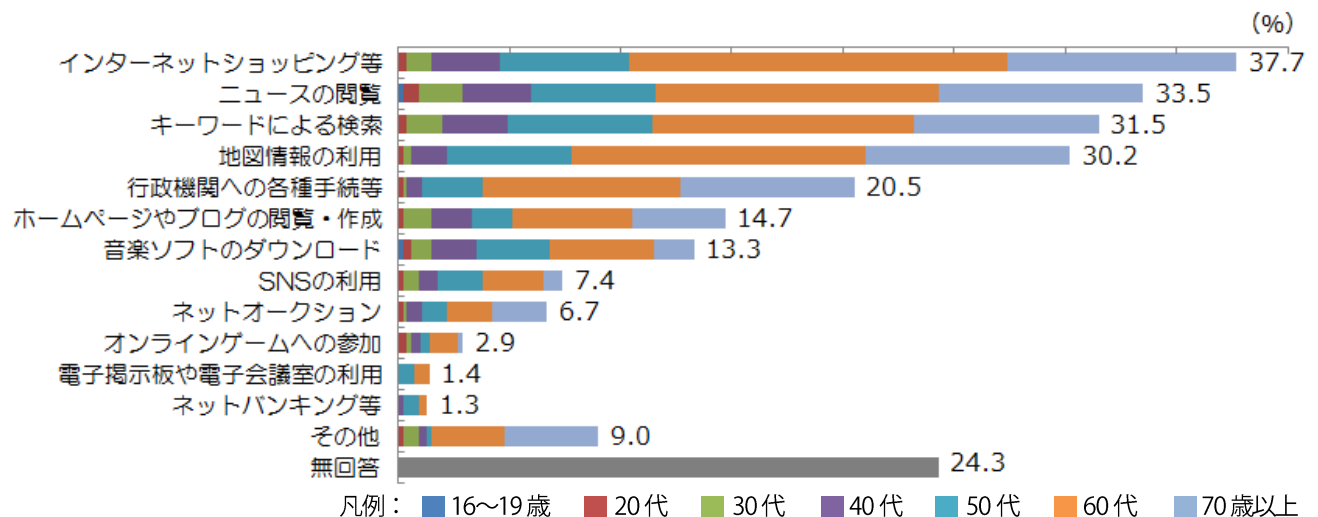
60代、70歳以上を中心に「興味が無いもしくは必要性が無い」、「よくわからない」、「操作方法が難しい」と感じている傾向が見られます。



h. インターネットを利用するとした場合、利用してみたいサービス（回答数 339 人 複数回答）

※インターネットを利用していない人への質問

「利用者が現在利用しているサービス」における回答と比べて、「インターネットショッピング等」（37.7%）や「行政機関への各種手続き等」（20.5%）が相対的に高い割合となっています。

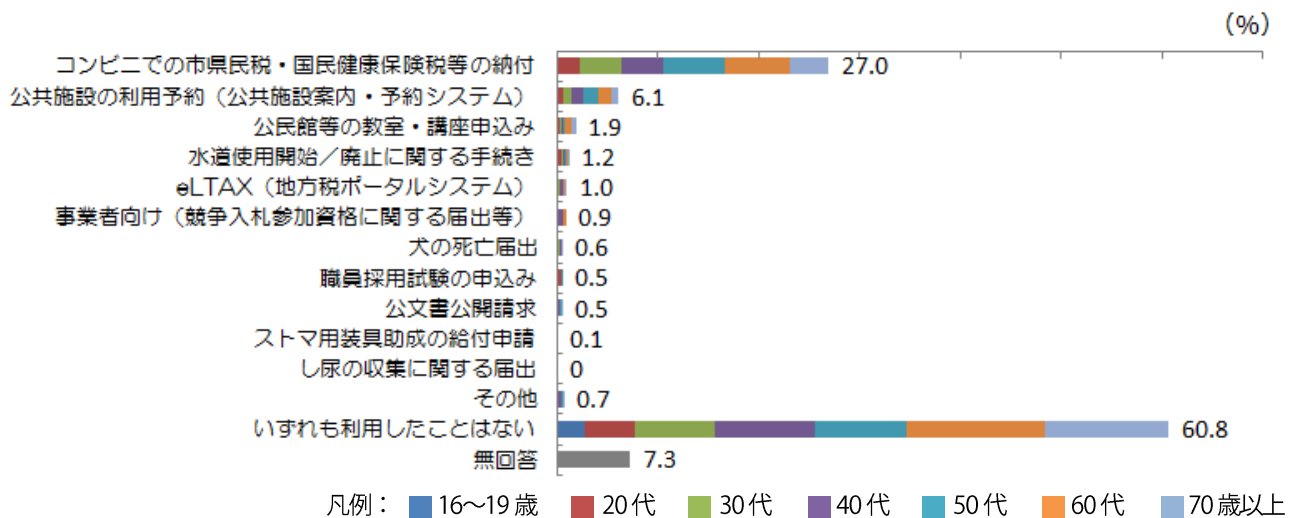




## （２）行政手続のオンライン化

### a. 市役所に来庁せず、インターネットやコンビニで手続可能なサービスで利用しているもの （回答数 1,439 人 複数回答）

利用されているサービスとしては、「コンビニでの市県民税・国民健康保険税等の納付」(27.0%)が最も多く、次いで「公共施設の利用予約」(6.1%)となっていますが、「いずれも利用したことはない」(60.8%)と回答した人が最も多い結果となっています。

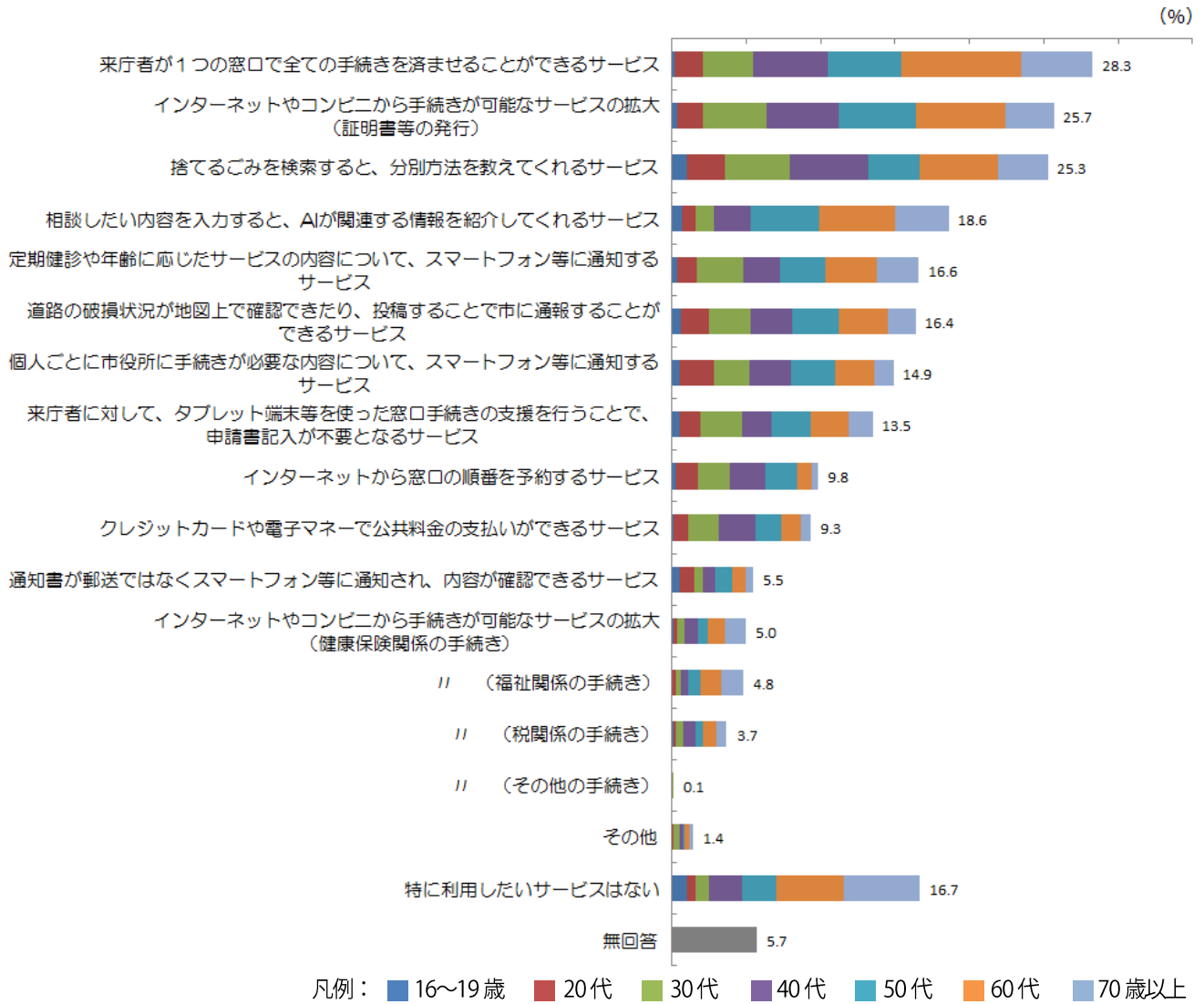


### b. 今後、利用可能になったら利用したいサービス（回答数 1,463 人 3つまで回答）

「来庁者が1つの窓口で全ての手続きを済ませることができるサービス」(28.3%)が最も多く、次いで「インターネットやコンビニから手続きが可能なサービスの拡大（証明書等の発行）」(25.7%)、「捨てるごみを検索すると、分別方法を教えてくれるサービス」(25.3%)と続いています。

このようなことから、窓口での手続きの利便性向上やインターネット・コンビニ等のオンライン手続の充実、ごみ関連等の生活に密着したサービスに対する関心の高さが伺えます。

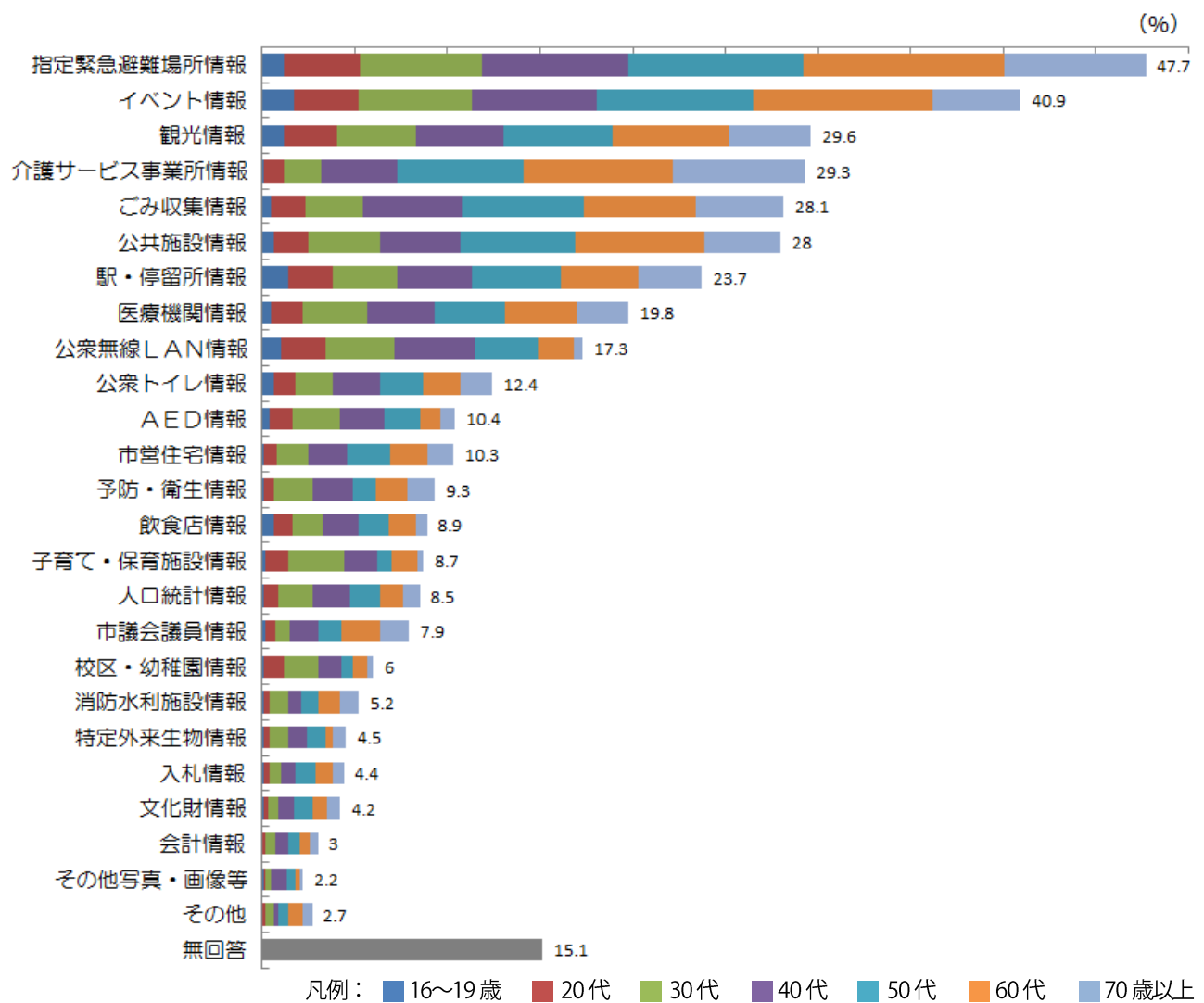
資料編（「大分市の情報化に関する市民アンケート」の結果）



### （3）オープンデータ

#### a. オープンデータとして公開することが望ましいもの（回答数 1,317 人 複数回答）

「指定緊急避難場所情報」（47.7%）が最も多く、次いで「イベント情報」（40.9%）、「観光情報」（29.6%）、「介護サービス事業所情報」（29.3%）、「ごみ収集情報」（28.1%）と続いています。防災、観光に加え、生活に密着した情報についてもニーズが高いことが伺われます。

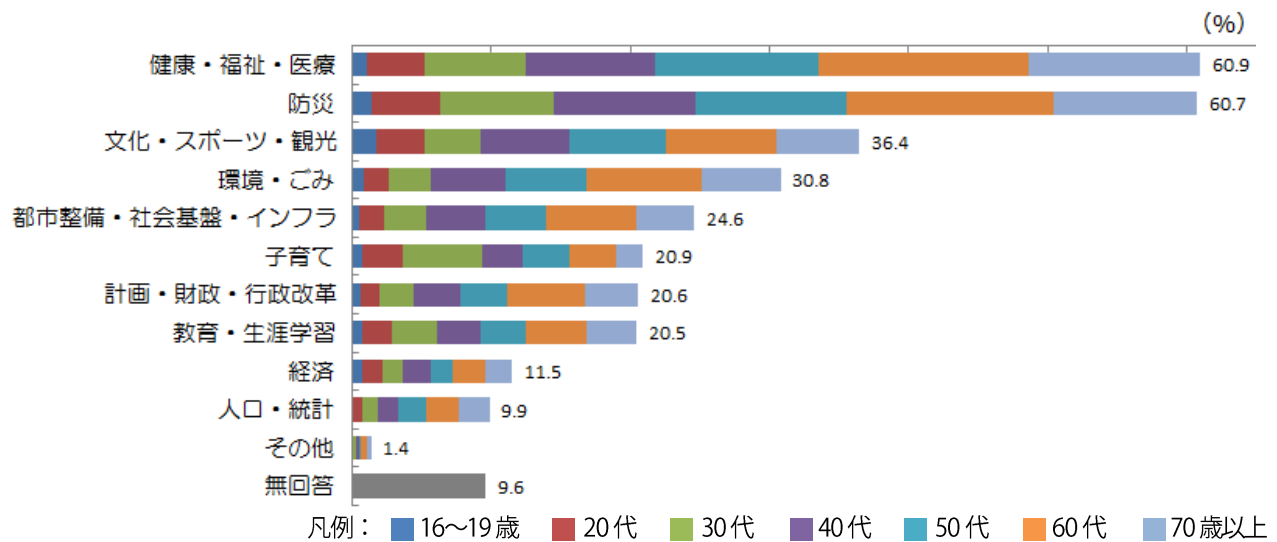


b. 今後、オープンデータとして重点的に公開するのが望ましい分野

（回答数 1,403 人 複数回答）

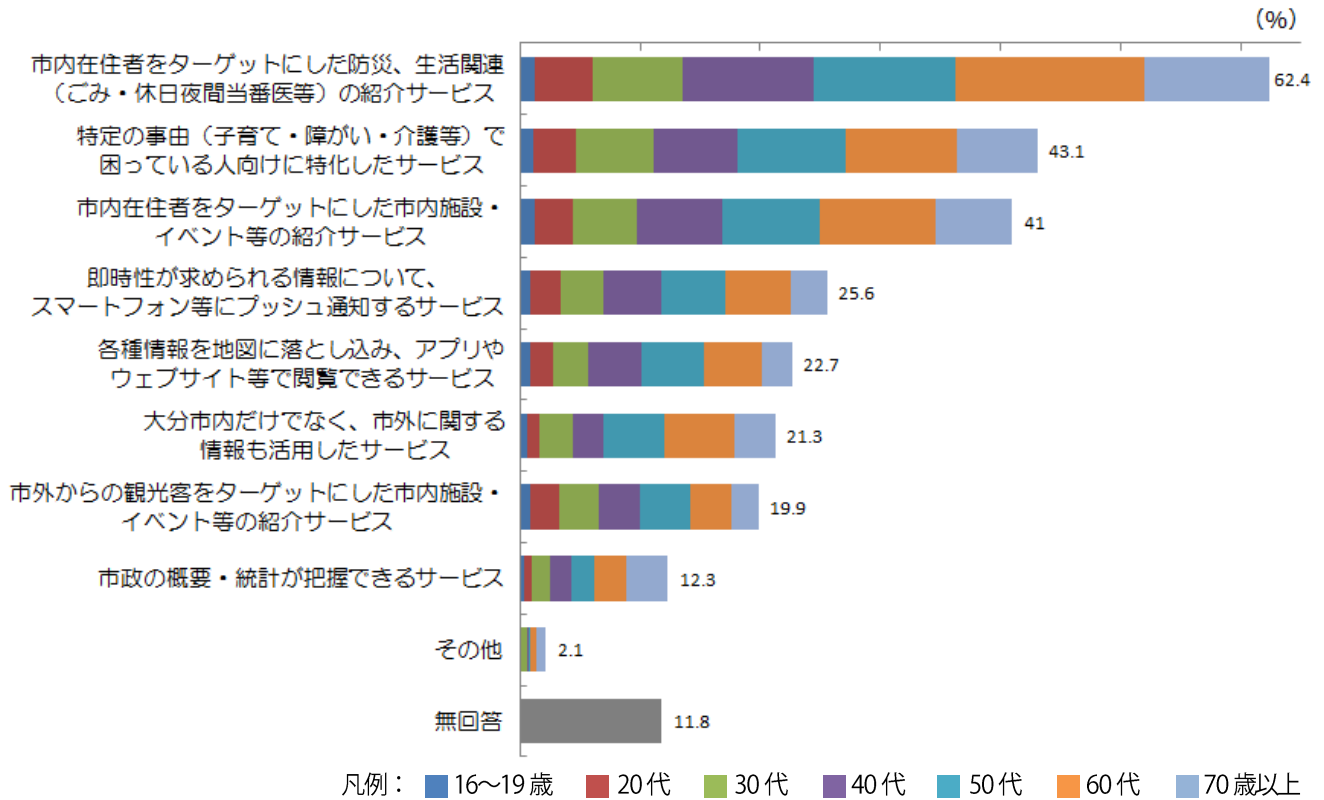
「健康・福祉・医療」(60.9%) が最も多く、「防災」(60.7%)、「文化・スポーツ・観光」(36.4%)、「環境・ごみ」(30.8%) と続いています。

前問と同様、防災、観光関連が高いほか、「健康・福祉・医療」といった日々の生活に身近な情報が求められています。



c. オープンデータを活用して実現してほしいサービス（回答数 1,369 人 複数回答）

「市内在住者をターゲットにした防災、生活関連（ごみ・休日夜間当番医等）の紹介サービス」(62.4%) が最も多く、「特定の事由（子育て・障がい・介護等）で困っている人向けに特化したサービス」(43.1%)、「市内在住者をターゲットにした市内施設・イベント等の紹介サービス」(41%) と続いており、前問・前々問と同様の傾向が見られます。

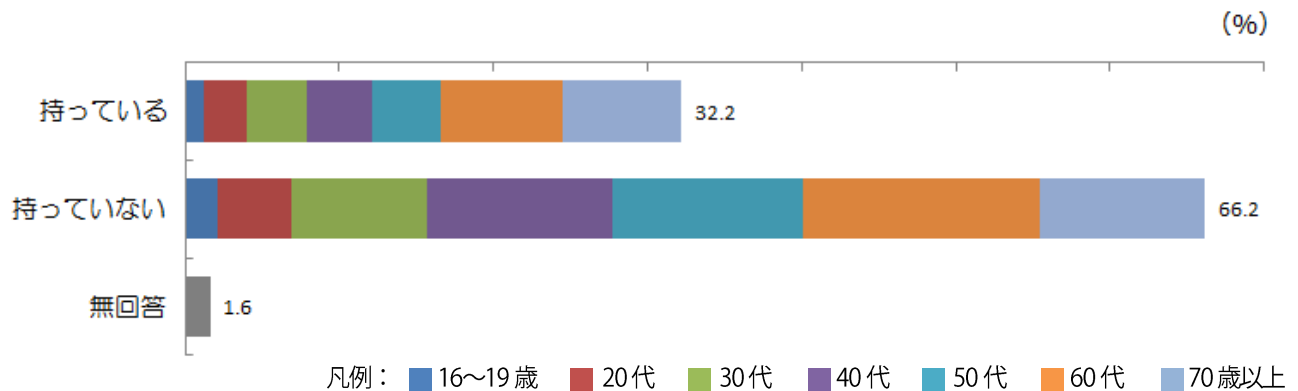


#### （４）マイナンバーカードの活用

##### a. マイナンバーカードの所有（回答数 1,527人 複数回答）

「マイナンバーカードを持っている」が32.2%、「マイナンバーカードを持っていない」が66.2%となっています。

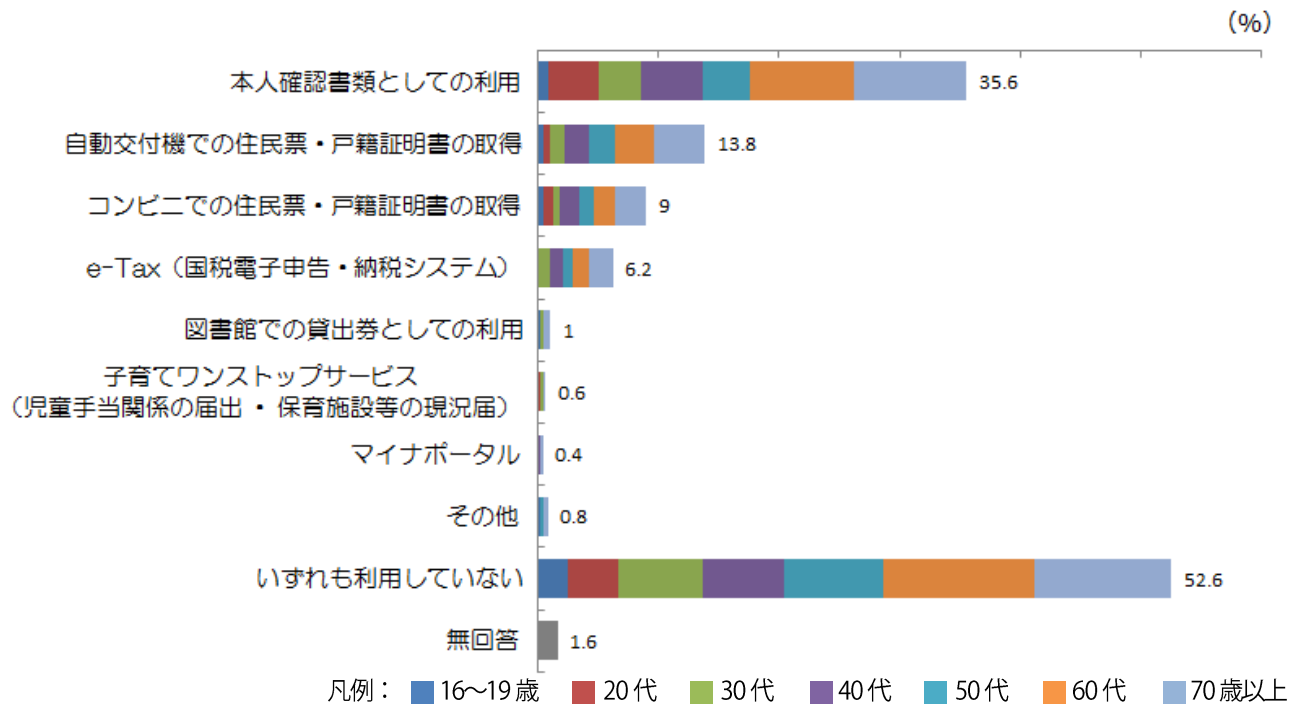
※ 本市におけるマイナンバーカード交付率 … 2019年（令和元年）6月現在 12.6%



b. マイナンバーカードの利用用途（回答数 492 人 複数回答）

※マイナンバーカードを持っている人への質問

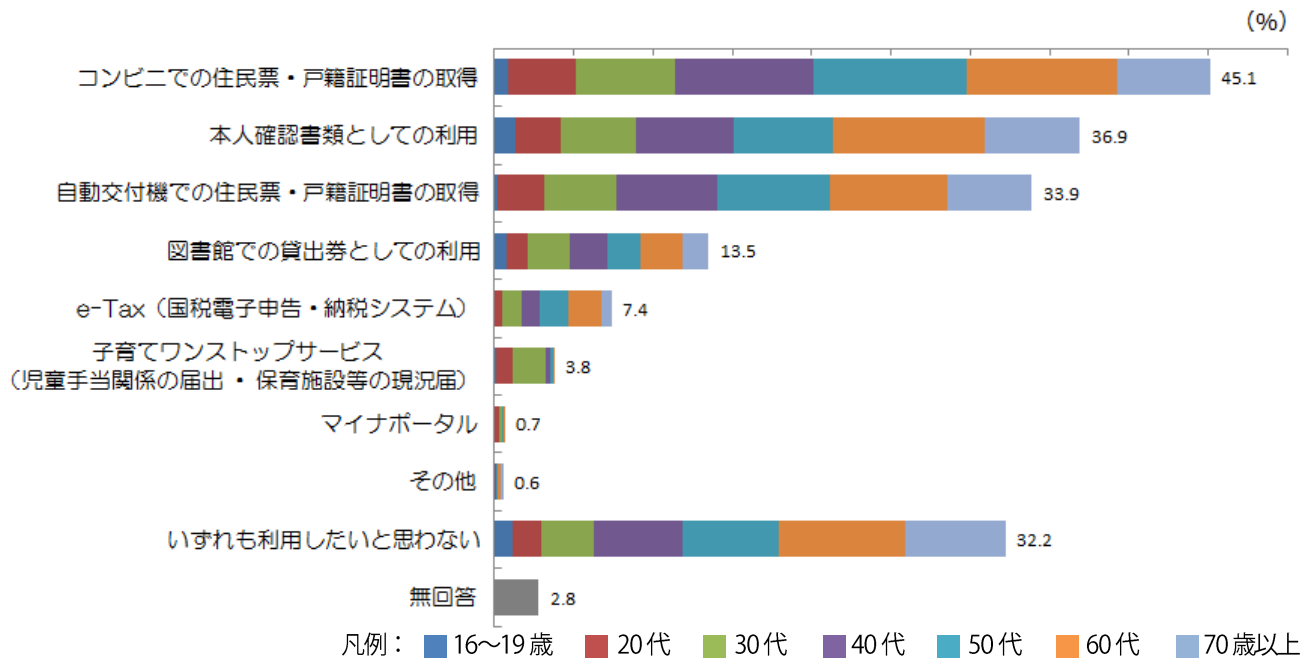
用途として最も多かったのは、「本人確認書類としての利用」（35.6%）、次いで「自動交付機での住民票・戸籍証明書の取得」（13.8%）、「コンビニでの住民票・戸籍証明書の取得」（9%）となっていますが、回答割合では「いずれも利用していない」（52.6%）が最も多く、半数の人が取得はしたものの利用していない状況となっています。



c. マイナンバーカードの用途として、利用してみたいもの（回答数 999 人 複数回答）

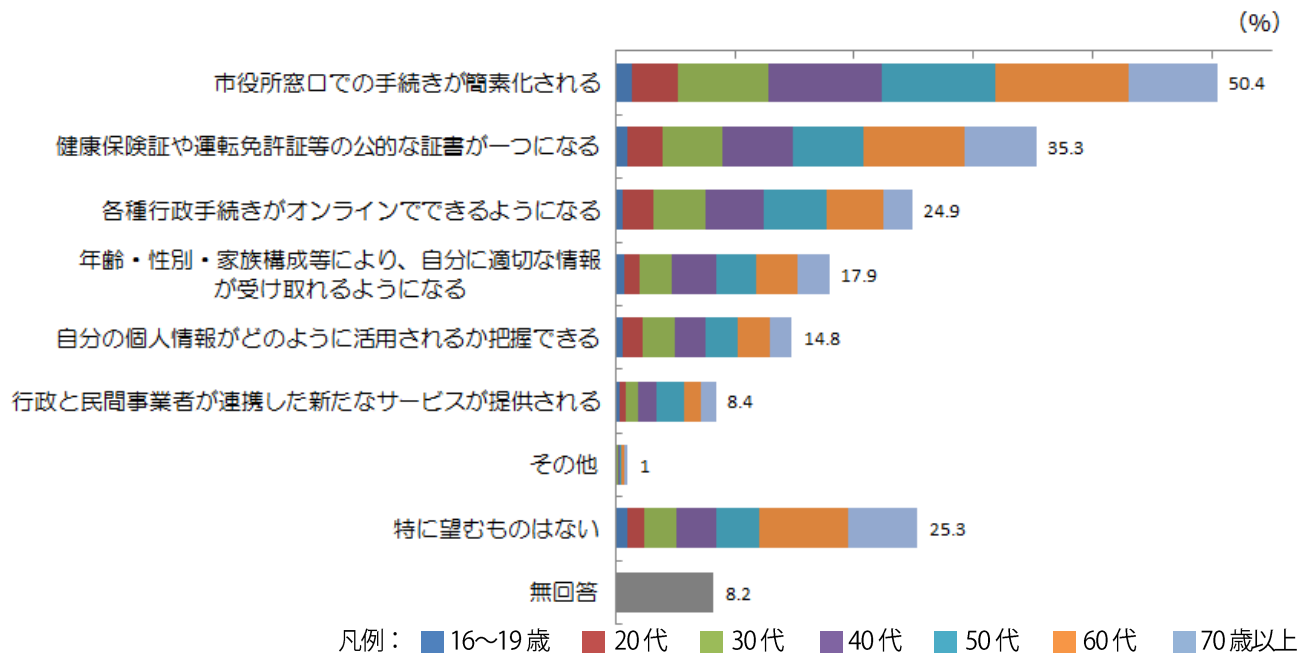
※マイナンバーカードを持っていない人への質問

利用してみたいものとして最も多かったのは、「コンビニでの住民票・戸籍証明書の取得」（45.1%）、次いで「本人確認書類としての利用」（36.9%）、「自動交付機での住民票・戸籍証明書の取得」（33.9%）となっていますが、一方で「いずれも利用したいと思わない」（32.2%）人も3割を超えており、必要性を感じていない人がまだまだ多い状況となっています。



d. マイナンバーカードの活用として、望むもの（回答数 1,424人 複数回答）

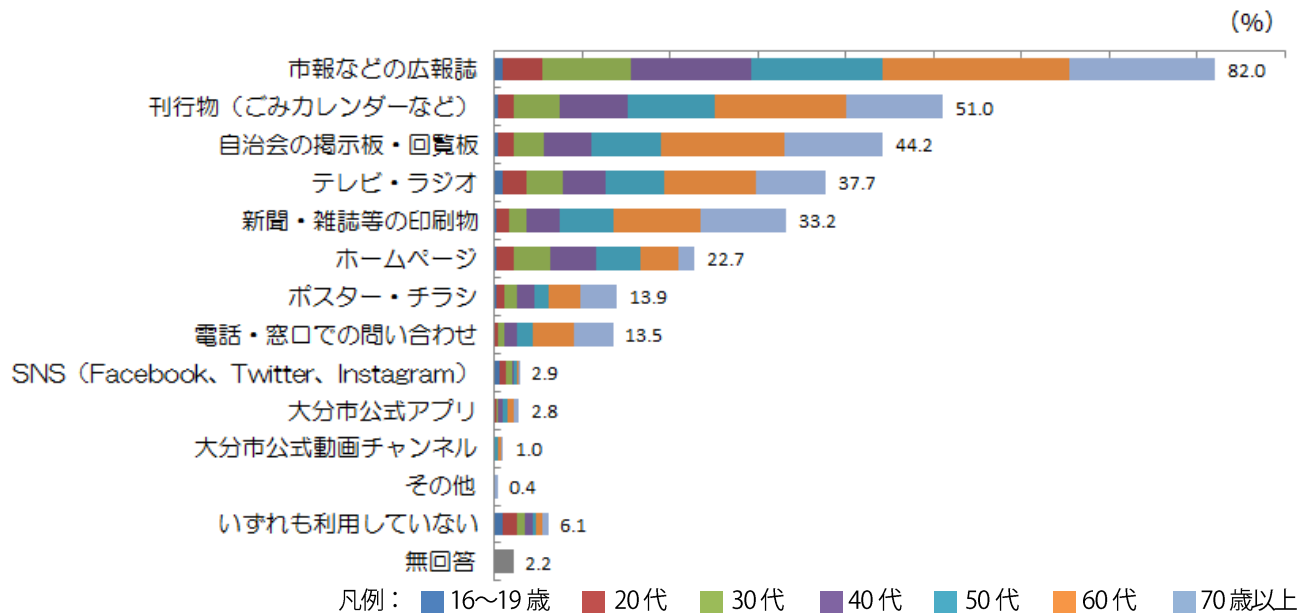
「市役所窓口での手続きが簡素化される」(50.4%) が最も多く、次いで「健康保険証や運転免許証等の公的な証書が一つになる」(35.3%)、「各種行政手続きがオンラインでできるようになる」(24.9%) と続いています。



## （5）情報格差

### a. 行政情報を得る手段（回答数 1,518 人 複数回答）

「市報などの広報誌」(82.0%) が最も多く、次いで「刊行物（ごみカレンダーなど）」(51.0%)、「自治会の掲示板・回覧板」(44.2%) となっています。20代、30代では「自治会の掲示板・回覧板」、「新聞・雑誌等の印刷物」が少なく、「ホームページ」の割合が多くなっています。

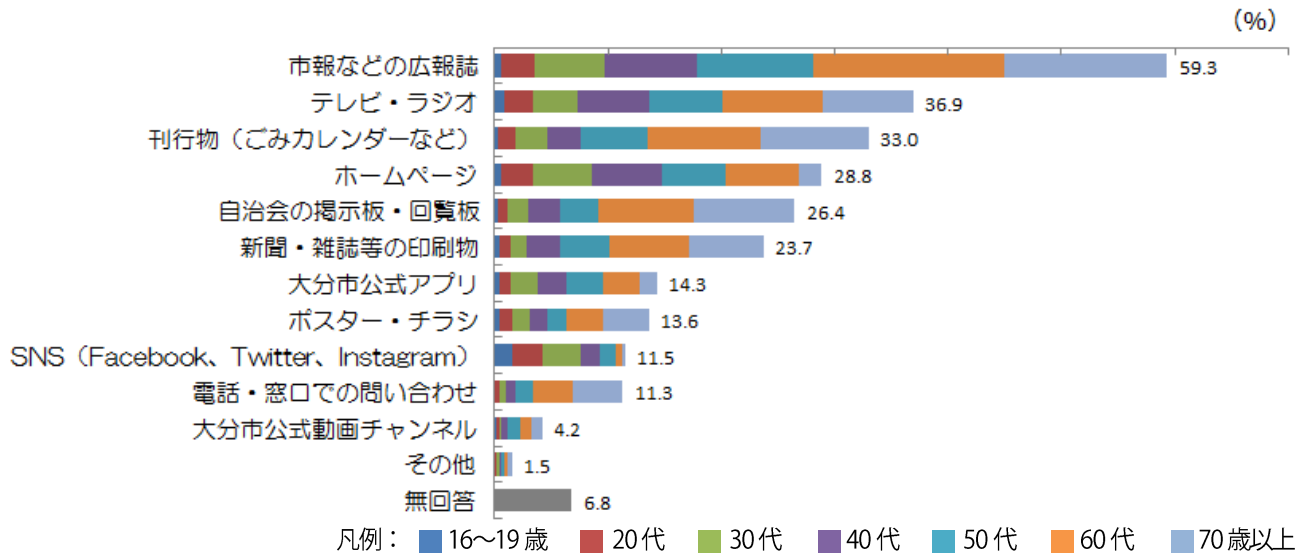


### b. 今後、より活用して欲しい情報発信の方法（回答数 1,447 人 複数回答）

「市報などの広報誌」(59.3%) が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」(36.9%)、「刊行物（ごみカレンダーなど）」(33.0%) となっています。

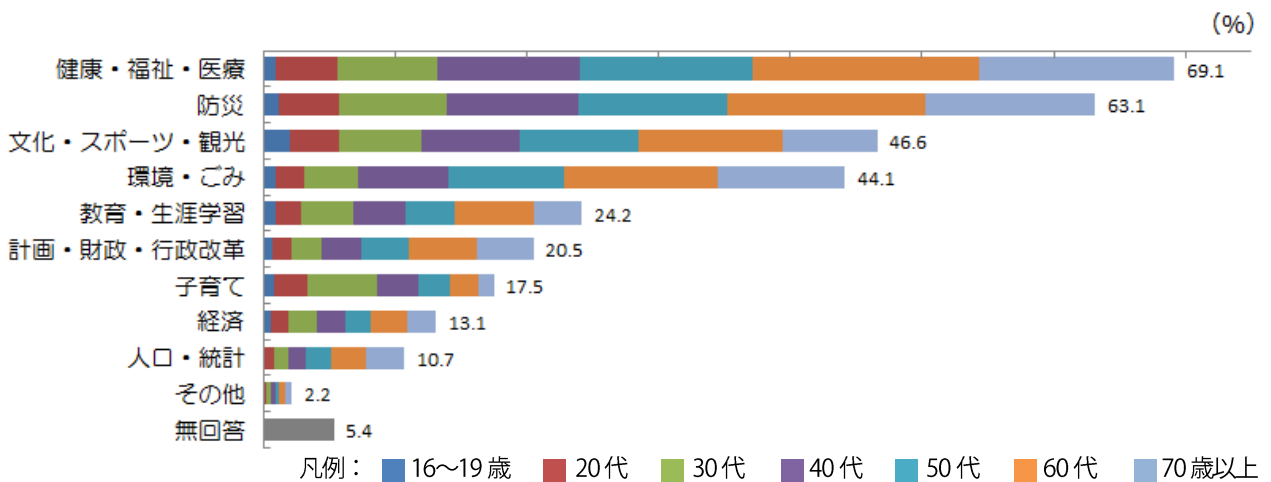
前問と比較して「テレビ・ラジオ」、「ホームページ」、「大分市公式アプリ」が上位に挙げられているほか、「大分市公式アプリ」、「SNS (Facebook、Twitter、Instagram)」、「大分市公式動画チャンネル」を活用して欲しいという回答が大きく増加しており、様々な媒体での情報発信が求められています。





c. 今後、発信してほしい情報（回答数 1,468人 複数回答）

「健康・福祉・医療」（69.1%）が最も多く、次いで「防災」（63.1%）、「文化・スポーツ・観光」（46.6%）、「環境・ごみ」（44.1%）となっており、「今後、オープンデータとして重点的に公開することが望ましい分野」と同様にこの四つの分野への関心が高いことが伺われます。



## 用語集

---

### 【ア】

#### ウェブアクセシビリティ

障害の有無や年齢などの条件に関係なく、だれもが同じようにインターネット上で提供される情報を利用できること。また、ウェブページに対するアクセスと利用のしやすさの度合い。

#### オープンデータ

何らかの権利に基づく制限を課されることなく、誰でも自由に入手、加工、利用、再配布などすることができるよう公開されたデータのこと。

#### オンライン

コンピュータなどの機器がネットワークに接続された状態。あるいは、通信回線を通じて別のコンピュータなどに接続された状態のこと。

### 【カ】

#### キオスク端末

店舗や公共施設、鉄道駅などに設置される自立式の小型の情報端末。情報やサービスの提供、各種支払いや手続きなどに用いられる。

#### キャッシュレス

銀行口座への振り込みやクレジットカードによる支払いなどのように、現金のやりとりなしで決済がなされること。

#### 公衆無線 LAN

店舗や公共の空間などで提供される無線 LAN (Wi-Fi) によるインターネット接続サービス。無線 LAN 機能を持ったノートパソコンやスマートフォン、携帯ゲーム機等で利用できる。

**【サ】****自治体クラウド**

政府や各自治体が所持するデータをクラウドに集積して、それぞれに関係する住民などがそれらの情報を共有し、必要に応じて使用するシステム。

**情報セキュリティ**

情報を詐取や改竄などから保護しつつ、必要に応じて利用可能な状態を維持すること。また、そのために講じる措置や対策などを指す。

**情報セキュリティインシデント**

コンピュータの利用や情報管理、情報システム運用に関して保安上の脅威となる事象のこと。

**情報セキュリティポリシー**

企業などの組織が取り扱う情報やコンピュータシステムを安全に保つための基本方針や対策基準などを定めたもの。

**情報モラル**

人が情報を扱う上で求められる道徳。特に、情報機器や通信ネットワークを通じて他者と情報をやり取りするにあたり、他者や自らを害することが無いように身につけるべき基本的な態度や考え方のこと。

**【タ】****テレワーク**

コンピュータや通信回線などを利用して、勤務先のオフィス以外の場所で仕事すること。

**ドローン**

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。

**【ハ】****ビッグデータ**

民間企業や行政が保有する多種多様なデータのこと、収集・分析をすることにより、新たな知見の発見が期待できるもの。

## ブロードバンド

通信に用いる電気信号や電波、光信号などの周波数の幅（帯域幅）が相対的により広いこと。そのような広い周波数帯域を利用したより高速・大容量な通信回線や通信方式のこと。

## 【マ】

### マイキープラットフォーム構想

マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分で、国や地方自治体といった公的機関だけでなく、民間でも活用できるもの）を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービス呼び出す共通の手段とするための共通情報基盤のこと。

### マイナポータル

マイナンバーの付いた自分の情報や行政機関の利用状況をはじめ、行政機関からのお知らせなどを端末で確認することができる。また、引っ越しの際に必要な行政機関への手続きや納税なども行える。2017年1月から開始されている。

### マイナンバーカード

日本において、マイナンバー法に基づき発行される身分証明書の一つで、持ち主の氏名、住所、生年月日、性別、個人番号（マイナンバー）、証明写真などを券面に表示するとともに、これらをICチップに記録するICカードのこと。

## 【ラ】

### リモートアクセス

自分が使用権を持つネットワークやコンピュータに、通信回線やインターネットなどを介して外部から接続すること。

## 【ワ】

### ワンストップサービス

複数の場所や担当に分散していた関連する手続きやサービスなどを、一ヶ所でまとめて提供するようにしたもの。行政が関連する手続きの窓口を一本化することや、企業が様々なサービスを一体的に提供することなどを指す。

## 【アルファベット】

### AI (Artificial Intelligence 人工知能)

人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

### CSIRT

企業や行政機関などに設置される組織の一種で、コンピュータシステムやネットワーク保安上の問題に繋がる事象が発生した際に対応する組織。

### GIS (Geographical Information System)

デジタル化された地図（地形）データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。

### ICT (Information and Communication Technology 情報通信技術)

情報や通信に関連する科学技術の総称。特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。

### IoT (Internet of Things)

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

### MaaS (Mobility as a Service)

ICTを活用して交通をクラウド化し、マイカー以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。

### PDCA

業務プロセスなどを管理・改善する手法の一つで、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善・最適化していく手法。

### RPA (Robotic Process Automation)

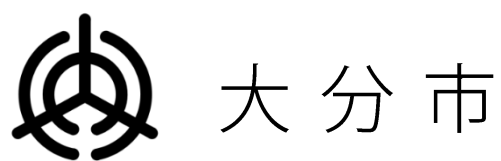
人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主にデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもの。業務の効率化や低コスト化を進めることができる。

**WAN (Wide Area Network)**

地理的に離れた地点間を結ぶ通信ネットワーク。

**【参考文献】**

株式会社インセプト 「IT用語辞典 e-Words」  
ウェブリオ株式会社 「IT用語辞典 バイナリ」



大分市